

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2\_健康・福祉】

施策 2-4\_高齢者福祉の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	00343_01	要介護者紙おむつ支給事業
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	00345_01	住宅改修支援事業
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	00349_01	家族介護者慰労金支給事業(介護特会)
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	03071_01	緊急通報体制整備事業
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	03228_01	要介護者理美容サービス事業
2-04-01	住み慣れた地域での生活支援	03277_01	見守り推進員設置委託事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00325_01	生活支援体制整備事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00333_01	介護予防ケアマネジメント事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00335_01	介護予防一般高齢者施策事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00336_01	シルバーボランティア事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00337_01	健康長寿地域拠点づくり事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00357_01	地域リハビリテーション活動支援事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	00366_01	生活改善個別指導事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	03338_01	生き生きデイサービス委託事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	03347_02	低所得者保険料軽減繰出金
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	03444_01	指定介護予防支援事業
2-04-02	介護予防及び介護サービスの充実	03566_01	保健事業・介護予防一体的実施事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00168_01	包括的継続的ケアマネジメント支援事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00340_01	高齢者の生きがいと健康づくり事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00342_01	認知症総合支援事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00342_02	認知症高齢者地域支え合い事業補助金
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00348_01	成年後見制度利用支援事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00356_01	在宅医療・介護連携推進事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	00372_01	認知症高齢者地域支え合い事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	03214_01	家族介護者慰労金支給事業
2-04-03	共に生き支え合う社会づくり	03524_02	老人クラブ運営補助金

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00343_01		
事業名(行目名称)		要介護者紙おむつ支給事業費	細事業名	要介護者紙おむつ支給事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	要介護者4以上の者		数値	1,746人		
	手段(どうやって)	9月・3月に希望する品目(紙おむつや尿とりパッド)を現物で対象となる介護者に支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度の介護を要する高齢者を在宅で介護している介護者に紙おむつなどを支給することにより経済的・精神的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		11,895	13,282	13,282	11,583	○報酬 2,031千円 ○職員手当等 584千円 ○共済費 462千円 ○旅費 51千円 ○役務費 56千円 ○委託料 10,098千円	
財源	県・国支出金	7,092	7,669	7,669	6,757		
	地方債		0	0			
	その他	0	3,057	3,057	0		
	一般財源	4,803	2,556	2,556	4,826		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
受給者数		目標値	300	300	270	270	
		実績	264	256	248	200	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
物価上昇による紙おむつの単価及び燃料費等高騰のため、委託料単価が引き続き増額傾向にある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
在宅介護支援サービスとして最もニーズがあり、重度の介護を要する高齢者を支援するための重要な事業であるため、今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
支給要件を変更し、要介護3の者を支給の対象外とした。経過措置として、すでに紙おむつのサービスを受けている要介護3の者については9月まで支給を継続することとしたため、3月の支給では支給者数が大幅に減少したが、事業は適切に実施できた。紙おむつや尿取りパッドの単価は上昇傾向にあるため、今後については、他市の実施状況を参考にし、よりの確な支給内容、要件となるよう見直しを行いつつ、事業を実施していく。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00345_01			
事業名(行目名称)		住宅改修支援事業費	細事業名	住宅改修支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援	担当課	介護福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	介護支援専門員が属する居宅介護支援事業者等		数値	58事業所 58事業所			
	手段(どうやって)	住宅改修費に添付する理由書を作成した介護支援専門員が属する居宅介護支援事業者等に対し、1件につき2,000円の支援費を支給する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	介護支援専門員業務に対する支援を行うことにより、住宅改修及び利用者の円滑なサービス需給を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		30	60	60	40	○負担金補助及び交付金 60千円		
財源	県・国支出金	18	34	34	24			
	地方債		0	0				
	その他	0	15	15	0			
	一般財源	12	11	11	16			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
支援件数			目標値	50000	30	15	30	30
			実績	70000	15	9	20	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
年度により支援件数の増減があるものの、住宅改修の需要は高い。今後も居宅介護支援等の提供を受けていない方にも円滑に住宅改修が受けられるよう、居宅介護支援事業所との連携を図り、分かりやすい広報に努めていく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
居宅介護支援等の提供を受けていない要介護等への円滑なサービス提供のため、現状維持が必要である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
支援費を支給することにより、住宅改修以外の介護保険サービスの利用がなく居宅介護支援等の提供を受けていない要介護者当に対する住宅改修の円滑なサービス提供を行うことができる。このまま維持することが妥当である。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00349_01	
事業名(行目名称)		家族介護者慰労金支給事業費		細事業名	家族介護者慰労金支給事業(介護特会)		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実		
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援		担当課	介護福祉課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	要介護4以上の者			数値	1,740人	
	手段(どうやって)	在宅で、原則として介護サービスを利用していない重度の介護を要する高齢者を介護する介護者に、月額5,000円の慰労金を支給。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	在宅で、重度の介護を要する高齢者を介護している介護者に対し、慰労金を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担の解消を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 1千円 ○役務費 1千円 ○扶助費 300千円	
経費		0	302	302	260		
財源	県・国支出金	0	174	174	151		
	地方債		0	0			
	その他	0	70	70	0		
	一般財源	0	58	58	109		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
支給者数			目標値	100	3	3	3
			実績	0	0	3	7
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
重度の介護を要する、福祉用具貸与のみ等の高齢者を介護している者の経済的負担軽減や在宅介護支援のため、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		B:事業の進め方の改善検討				
地域支援事業対象である、在宅で事業実施前1年間、介護サービスを利用していない要介護者が、令和6年度は7名おり、計52月分を支給することができた。今後については、地域支援事業の対象要件をより精査・調査し、在宅介護を支援する地域支援事業を継続していく必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03071_01		
事業名(行目名称)		緊急通報体制整備費		細事業名	緊急通報体制整備事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援		担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の独居高齢者			数値	4,194人		
	手段(どうやって)	緊急通報装置(シルバーあんしんSシリーズ)を申請者に貸与し、緊急時にはボタン1つで第1通報先(委託契約先)を経由して、第2、第3通報先の協力者(友人、親族等、申請時に登録のあった者)に連絡を行う。第1通報先は、必要があればかかりつけの病院への連絡や、救急車の出動依頼も行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	独居高齢者の事故の防止・緊急時の連絡体系の確保						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 1,235千円		
経費		1,178	1,235	1,235	1,172			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	1,178	1,235	1,235	1,172			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
緊急通報装置設置数			目標値	200	200	85	85	85
			実績	98	85	71	59	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
現在、緊急通報装置を設置している独居高齢者の緊急時の連絡体制を図るため、保守点検の継続が必要である。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
携帯電話の普及により緊急通報装置の設置数は年々減少している。現在、緊急通報装置を設置している独居高齢者については、不安解消及び緊急時の連絡体制づくりを図るため、今後も保守点検等を継続していくが、事業内容については検討が必要である。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03228_01		
事業名(行目名称)		要介護者理美容サービス事業費	細事業名	要介護者理美容サービス事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	要介護4以上の者		数値	1,746人		
	手段(どうやって)	重度の介護を要する高齢者を在宅で介護している介護者宅へ散髪の利用券(年3枚)を送付し、理容組合に委託して訪問理美容を実施。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度の介護を要する高齢者を在宅で介護している介護者に対する支援を行い、高齢者、介護者の経済的・精神的に安定した生活の援助を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,064	1,100	1,100	961	○役務費 20千円 ○委託料 1,080千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,064	1,100	1,100	961		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数		目標値	270	250	240	240	
		実績	255	261	122	236	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
住宅介護支援サービスとしてニーズが高く、重度の介護を要する高齢者を介護している者を支援する重要な事業であるため、今後も事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
紙おむつ支給事業と同じく、支給要件を変更し、要介護3の者を支給の対象外とした。経過措置として、すでに理美容サービスを受けている要介護3の者については、3枚の理美容券の送付をもって終了としたため、利用者数の減少は小さく、事業は適切に行われた。今後については、紙おむつ支給事業と支給要件が同じであることから、理美容サービスについても、同様に支給要件の見直しを行いつつ、在宅介護者の負担軽減を図るため、事業を継続して行う必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03277_01	
事業名(行目名称)		見守り推進員活動費		見守り推進員設置委託事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策 高齢者福祉の充実			
	基本計画	住み慣れた地域での生活支援		担当課 介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	概ね70歳以上の見守りを必要とする独居高齢者			数値	1,803人	
	手段(どうやって)	独居高齢者約10人に1名の見守り推進員を配置し、ふれあい協力員の協力を得て対象者の安否確認を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安否確認を定期的に行うことにより、独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 4,551千円	
経費		4,353	4,551	4,551	4,348		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	4,353	4,551	4,551	4,348		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
見守り推進員数			目標値	280	280	270	270
			実績	273	268	268	265
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
独居高齢者の不測の事故、災禍の防止及び孤独感の解消を図る重要な事業であるため、今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討			
独居高齢者を地域で見守り、対象者が住み慣れた地域で安心して暮らすための取り組みとして事業を実施した。しかし、見守り推進員のなり手不足という課題があり、見守り対象者の精査を行い、推進員の負担軽減を図っていく必要がある。また、見守りに係る委託料単価の増額を行うなどして、今後も見守り推進員活動を継続していけるよう見直しを行う必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00325_01		
事業名(行目名称)		生活支援体制整備事業費	細事業名	生活支援体制整備事業			
総合 計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	65歳以上の市民		数値	37,328人		
	手 段 (どうやって)	第1層(市)に1人、第2層(生活圏域)に各1人ずつコーディネーターを配置し、地域の実情把握や資源開発等に携わる。コーディネーターの協議の場として、協議体もそれぞれ設置する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	介護予防や生活支援のための様々な資源を調整して、在宅生活を支える地域づくりを推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		12,766	15,229	15,229	14,348	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 5,809千円</li> <li>○給料 3,338千円</li> <li>○職員手当等 2,197千円</li> <li>○共済費 2,205千円</li> <li>○旅費 344千円</li> <li>○需用費 65千円</li> <li>○使用料及び賃借料 1,271千円</li> </ul>	
財 源	県・国支出金	7,611	8,794	8,794	8,370		
	地方債		0	0			
	その他	0	3,504	3,504	0		
	一般財源	5,155	2,931	2,931	5,978		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
協議体設置数			目標値	7	7	7	7
			実績	6	6	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>第2層協議体が立ち上がっている6校区において、地域課題を整理し、地域の実情に応じた支えあい活動が積極的に協議していけるよう、ランチ、健康長寿コーディネーターを中心に運営しているが、現状は、住民主体の話し合いの場とはなっておらず、組織が形骸化しているという課題があり、今後の協議体の在り方について見直しが必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>高齢化が進む中、住民の自助互助の地域ネットワークの構築は必須のため、今後の協議体の在り方について課内で協議を進めていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		B: 事業の進め方の改善検討			
<p>生活支援体制整備事業の成果指標として、協議体設置数を挙げていたが、現在の協議体は、本来の協議体としては機能しておらず、また、新たに協議体を立ち上げることも難しいため、成果指標としては適切でないと思われる。生活支援体制整備事業の目的は地域づくりであるため、今後は健康長寿コーディネーターが地域のさまざまな集まりに出向き、地域についての協議ができた回数を成果指標にし、地域住民や関係者間との情報共有や関係づくりを推進していきたい。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00333_01		
事業名(行目名称)		介護予防ケアマネジメント費		細事業名	介護予防ケアマネジメント事業			
総合 計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実		担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	要支援1・2認定者数及び事業対象者数			数値	2,377人		
	手 段 (どうやって)	地域包括支援センター職員または、居宅介護支援事業所に委託して、介護予防ケアマネジメントとして、サービス事業対象者の利用計画や継続支援、評価等を行う。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	適切なケアマネジメントにより、生活機能の低下を防ぎ、自立した生活が続けられるよう支援し、高齢者の生活の質の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		22,984	25,957	25,957	23,574	○報酬 4,948千円 ○職員手当等 1,011千円 ○共済費 1,048千円 ○旅費 269千円 ○委託料 18,375千円 ○使用料及び賃借料 200千円 ○負担金補助及び交付金 106千円		
財 源	県・国支出金	9,689	10,356	10,356	9,570			
	地方債		0	0				
	その他	0	12,357	12,357	0			
	一般財源	13,295	3,244	3,244	14,004			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
介護予防ケアマネジメント利用者数(延べ)			目標値	84.21	6100	2541	6100	6100
			実績	84.74	6037	2463	5796	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
介護保険法に定められた必須事業。介護予防支援事業と一体的に実施するとともに、介護予防・自立支援に資するケアマネジメントとなるよう介護支援専門員の資質向上や市民への意識啓発を図りながら効果的実施を図る。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
高齢者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を継続するということを実現するために、要支援認定者や基本チェックリストにより該当となった「事業対象者」に対して、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを提供することにより、要支援者等の自立を支援する事業であるため継続して実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
介護予防ケアマネジメント利用者数については、一進一退である。本事業は必須事業であるため、介護支援専門員の資質向上を図りながら、引き続き高齢者の介護予防・自立支援に向け、介護予防ケアマネジメントを推進する。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00335_01		
事業名(行目名称)		介護予防一般高齢者施策事業費		細事業名	介護予防一般高齢者施策事業			
総合 計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実		担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	65歳以上の市民			数値	37,328人		
	手 段 (どうやって)	介護予防の意識啓発のため、広報誌等による周知啓発や介護予防教室等を実施。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	地域において、自主的な介護予防活動が実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、また、元気な高齢者自身が支え手となって、みんなで支えあい、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 2,031千円</li> <li>○給料 2,747千円</li> <li>○職員手当等 1,425千円</li> <li>○共済費 1,260千円</li> <li>○旅費 147千円</li> <li>○需用費 304千円</li> <li>○役務費 60千円</li> <li>○委託料 8,800千円</li> <li>○使用料及び賃借料 300千円</li> <li>○公課費 9千円</li> </ul>		
経費		14,452	17,083	17,083	14,634			
財 源	県・国支出金	6,093	6,815	6,815	5,941			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	8,133	8,133	0			
一般財源		8,359	2,135	2,135	8,693			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
介護予防教室延べ参加者数			目標値	1000	1000	560	1000	900
			実績	1032	1091	527	997	—
V 事 中 評 価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>今年度は昨年度まで実施していた教室開催前後の委託事業者との評価会議に加え、全13回の教室のうち、教室8回目頃にも委託事業者との情報共有の会議を新たに設け、集団教室のなかでもより細やかな個別指導を行えるよう努めている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>教室参加者の機能低下者を抽出し、教室開催の前後の訪問評価や評価会議を実施することで、在宅生活継続に向けた課題を抽出し、教室での学びがより効果的になるような指導ができる体制を確立している。今後も、介護予防に資する教室を安全に運営をできるよう、今年度と同程度の予算を要望する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>参加者に実施した生活機能を評価する25項目の質問によると、71.3%の参加者が生活機能を維持・改善できており、教室のプログラムは介護予防効果のある妥当なものであると評価できる。また教室の中間で委託事業者との情報共有の会議を新たに設けたことで、高血圧や低栄養など個別支援の必要な参加者について教室の参加状況を共有し、後半の教室での支援方針を検討し、より細やかな助言・指導ができた。次年度も参加者が自ら教室終了後も社会資源の利用や生活習慣の改善等、介護予防に取り組む動機づけになるような教室づくりに努める。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00336_01		
事業名(行目名称)		シルバーボランティア事業費	細事業名	シルバーボランティア事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の要介護・要支援認定者を除く市民		数値	35221人		
	手段(どうやって)	高齢者のボランティア活動を評価したうえでかがねポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、ポイントを交付金等と交換する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献をするとともに、健康増進を図り介護予防につなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 225千円	
経費		170	225	225	205		
財源	県・国支出金	72	89	89	83		
	地方債		0	0			
	その他	0	108	108	0		
	一般財源	98	28	28	122		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
ポイント交換者数		目標値	100	100	50	100	—
		実績	71	95	30	154	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
令和3年度から「シルバーボランティア事業」を廃止し、「ボランティア推進事業(主担課;地域コミュニティ課)」に統合している。年度末に大半の人がポイント交換するため、実績は例年どおりと予測される。ボランティア活動したい高齢者と活躍の機会とのマッチングが課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
来年度は主担課である地域コミュニティ課がボランティア推進事業を廃止するため、それに合わせてこちらの事業も廃止する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
高齢者が、ボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献により、地域の中で役割や居場所が生まれ、自らの介護予防につながった。地域コミュニティ課の事業終了に合わせて当課の事業も終了する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00337_01
事業名(行目名称)		健康長寿地域拠点づくり事業費		細事業名	健康長寿地域拠点づくり事業	
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実	
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実		担当課	地域包括支援センター	
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の市民			数値	37,328人
	手段(どうやって)	自治会館等を活用して、高齢者が主体的に通いの場を運営できるように支援する。地理的条件の悪い大島地区においては、介護予防を希望する高齢者が食事やコミュニケーション、軽い体操などの介護予防プログラムに取り組めるよう、介護予防事業所に委託して支援を行う。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	一般高齢者の介護予防と高齢者の居場所づくり、仲間づくり、役割づくり				
III 投入費用						
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		8,018	10,738	10,738	5,534	○報償費 80千円 ○旅費 117千円 ○需用費 1,159千円 ○役務費 164千円 ○委託料 8,398千円 ○負担金補助及び交付金 820千円
財源	県・国支出金	3,380	4,284	4,284	2,247	
	地方債			0		
	その他	0	5,112	5,112	0	
	一般財源	4,638	1,342	1,342	3,287	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度
拠点立ち上げ数(累計)			目標値	120	120	120
			実績	106	109	112
—						
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する		やや高い	
今年度は新たに3拠点を新規開設している。また市内の公民館へ拠点開設に係る意向調査を行い、開設に向けて住民向けの体験会の開催を計画している。しかし、担い手を含む既存の拠点参加者の高齢化が課題である。新規拠点の開設だけでなく、効果的な周知啓発を行って新規参加者を集めて既存拠点の消滅を防ぎ、インフォーマルな地域の資源として維持することや、支援を行う委託指導事業者や市民体操指導士を安定して派遣できるよう、今後も支援体制を整えていく。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
新規拠点開設や参加者増加を目指して幅広く普及活動を行い、委託事業所や地域の人と連携しながら重点的な拠点の運営支援を行い、参加者同士がお互いを支え合う地域づくりを行う。新規拠点の開設と既存拠点の継続した運営および必要物品の確保、安定した指導者の派遣のために、現状と同程度の予算を要望する。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
拠点立ち上げ目標数である120拠点到順調に近づいている。今年は自治会館以外の新たな会場として地域交流センターで開設できた。次年度以降も、市民が自宅から通える身近な場所に拠点開設し、住民主体で運営かつ地域全体で介護予防に取り組める環境づくりに取り組む。						

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00357_01		
事業名(行目名称)		地域リハビリテーション活動支援事業費	細事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上高齢者		数値	37,328人		
	手段(どうやって)	リハビリテーション等専門職を活用して各介護予防事業等への助言指導、訪問指導等と事業改善を行う。助言指導等は介護予防教室、健康長寿地域拠点、地域ケア会議等の利用者、関係事業者等に行い、専門職は報償費で対応。事業改善は平成30年度に評価基準の作成、令和元年度・3年度に市民体操指導士の養成、令和2年度にPPK体操のバージョンアップを、専門職団体への委託により行う。令和4年度以降は、介護予防事業等へのアセスメントと評価に関するガイドラインの作成と市民体操指導士の養成を引き続き行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	専門職の関与によりPDCAサイクルを回して、高齢者に将来に渡って(人生の最期を迎える日まで)自立支援につながる介護予防事業を提供、もって健康寿命の延伸を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		479	1,428	1,428	493	○報償費 1,108千円 ○需用費 320千円	
財源	県・国支出金	202	569	569	200		
	地方債		0	0			
	その他	0	681	681	0		
	一般財源	277	178	178	293		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
市民体操指導士養成人数(累計)		目標値	43	43	43	43	43
		実績	43	43	43	43	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>これまでに養成した市民体操指導士の質を向上し委託事業者と更に連携して拠点支援を行うため、希望者にスキルアップ講座を実施した。また在宅生活応援ブックが完成し、関係者の集まる場でリハビリ職と連携して効果的に啓発活動を行っている。今後は、リハビリ専門職の視点を活かした拠点づくり事業をより効果的に展開するための方策を検討することが必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>在宅生活応援ブックは保存版として今年度発行したため印刷製本費を削減したが、次年度は3年に一度の市民体操指導士の養成年となっており、リハビリ職への講師料等が必要である。また介護予防事業への助言指導、拠点参加者交流会の参加等、リハビリ職の視点を活用した事業展開を計画しており、前年度と同程度の予算を要望する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>リハビリ専門職と共に作成した「いきいき在宅生活応援ブック」について、紹介チラシの作成や啓発先等を協議しながら周知に努めた。ケアマネジャー等の専門職や、市民向けイベント等、様々な場で具体的なアドバイスや冊子の活用方法を伝えられた。次年度もPPK体操の拠点や公共施設など、専門職が地域に向かい介護予防の知識を普及啓発する機会を創出し、効果的な介護予防事業を展開する。また評価指標については「市民体操指導士養成」は3年に一度の開催計画であること、本養成講座以外にも様々な場でリハビリ専門職を活用していることから、本事業の評価指標として適さないため、次年度からは「地域リハビリテーション活動支援事業」の活動実績を指標としたい。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00366_01			
事業名(行目名称)		生活改善個別指導事業費	細事業名	生活改善個別指導事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	地域包括支援センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上高齢者のうち要支援認定者及び事業対象者		数値	2,294人			
	手段(どうやって)	退院直後や外出困難等、生活に何らかの課題があり、短期集中的(3~6か月)に支援することにより生活機能の向上が見込まれると判断し、自宅等での生活が継続可能となる者に対して介護ケアマネジメントを実施する。また効果的な指導になるよう管理栄養士等専門職が個別訪問指導を実施する。サービス終了後は、地域での社会参加や一般介護予防事業につなげる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービスC事業)として要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応することを目的にサービスを充実する。生活機能の向上が必要な高齢者が、自身の生活を見直し、改善及び自立を図り要介護状態になることを予防する。また、心身機能やセルフケア能力の向上、社会参加を促進し、自己決定に基づいた自分らしい生き生きとした生活を少しでも長く自宅等でつづけられるようにする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○給料 2,130千円</li> <li>○職員手当等 654千円</li> <li>○共済費 620千円</li> <li>○需用費 50千円</li> <li>○役務費 9千円</li> <li>○使用料及び賃借料 200千円</li> </ul>		
経費		2,911	3,663	3,663	3,582			
財源	県・国支出金	1,227	1,460	1,460	1,454			
	地方債		0	0				
	その他	0	1,746	1,746	0			
	一般財源	1,684	457	457	2,128			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
利用回数 (令和5年度から利用人数から指標変更)			目標値	20	200	100	200	200
			実績	10	152	88	144	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>介護サービス事業のためケアプランが必須のことから、ケアマネージャーへの周知・利用促進を強化するとともに、ケアマネージャーがいない「サービス事業対象者」に対してケアプラン作成できる仕組みづくりにより、多くの人が利用できるよう工夫している。また、この事業は1コース13回と回数が多いことも利用されない理由の1つであるため、対象者の生活機能レベルに応じた訪問回数(最少6回)を設け、また訪問回数が少ない「介護予防相談事業」も同時に用意しておくことで、気軽に利用しやすい環境を整えている。※R5以降、既存の「短期集中訪問型サービスC事業」へと接続したため評価指標を利用人数から利用回数に変更している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>第9期介護保険事業計画(令和6~9年)において、認定に頼らない、自宅等での生活が継続可能となるよう支援する「介護予防・日常生活支援総合事業による多様なサービスの充実」に不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>サービス利用者や利用者家族の満足度は高いものの、利用者数が少ない。介護予防ケアマネジメントでは、給付サービスのみに頼るのではなく、地域の社会資源や多様なサービスを活用して高齢者の自立支援を図ることが必要であるため、包括ケアマネージャーをはじめ、全体に事業の周知を改めて実施し、サービスの利用につなげたい。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03338_01		
事業名(行目名称)		生き生きデイサービス事業費	細事業名	生き生きデイサービス委託事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	別子山地区の在宅の高齢者等		数値	59人		
	手段(どうやって)	新居浜市総合福祉センター別子山分館へ通所し、食事・入浴・健康指導・趣味活動を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	別子山地区に在住の在宅の高齢者等が、新居浜市総合福祉センター別子山分館への通所(月2回)により、日常動作訓練・趣味活動・健康指導を通して社会的孤立感の解消・自立生活の助長・要介護状態になることの防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		580	735	735	423	○役務費 1千円 ○委託料 734千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	580	735	735	423		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数		目標値	190	190	140	140	
		実績	190	142	55	96	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
別子山地区高齢者の交流の場となっており、介護予防及び自立生活助長のため、現在利用登録している者に対し、今後も継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
別子山地区在住の高齢者が、自立生活を助長し、要介護状態になることの防止及び高齢者の孤立感解消を図ることができている。しかし、別子山在住の65歳以上の高齢者数は減少しており、それに伴い本事業の登録者数も減少傾向にある。既存の登録者については引き続き事業を継続し、事業全体の今後の方向性については検討していく必要がある。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03347_02			
事業名(行目名称)		(施)介護保険事業特別会計繰出金	細事業名	低所得者保険料軽減繰出金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	介護福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	保険料段階が第1段階～第3段階の第1号被保険者		数値	15,534			
	手段(どうやって)	公費を投入して、第1段階から第3段階までの保険料を軽減する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	介護保険料を払うのが困難な低所得者の負担を軽減する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		211,028	212,099	212,099	161,834	○繰出金 212,099千円		
財源	県・国支出金	158,647	159,073	159,073	122,582			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	52,381	53,026	53,026	39,252			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
保険料軽減者数			目標値	15489	15478	15483	15483	
			実績	15534	15483	15483	15300	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
介護保険第1号被保険者(65歳以上)保険料について、低所得者(市町村民税非課税世帯全体)の負担軽減を強化する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
介護保険料を払うのが困難な低所得者(市町村民税非課税世帯全体)の負担軽減が図られた。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03444_01			
事業名(行目名称)		指定介護予防支援事業費	細事業名	指定介護予防支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実	担当課	地域包括支援センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	要支援(1・2)認定者数		数値	2,014			
	手段(どうやって)	軽度者が適切な介護予防サービスを受けられるように、事前アセスメント、介護予防ケアプラン作成、事後アセスメントなどの介護予防ケアマネジメントを行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	軽度者(要支援1・2)に自立支援に向けた適切な介護予防サービスを提供することで、心身の状態の維持・改善を図り、住み慣れた地域・家庭で自立した日常生活を継続できるようになり、生きがいや自己実現欲求の創出など、高齢者の生活の質の向上を図る						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 11,925千円</li> <li>○職員手当等 2,604千円</li> <li>○共済費 2,557千円</li> <li>○旅費 852千円</li> <li>○需用費 323千円</li> <li>○役務費 201千円</li> <li>○委託料 47,810千円</li> <li>○使用料及び賃借料 600千円</li> <li>○負担金補助及び交付金 144千円</li> </ul>		
経費		66,782	67,016	67,016	56,913			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	66,609	67,016	67,016	56,913			
	一般財源	173	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
介護予防支援サービス利用者数(延べ)			目標値	84.21	15000	15000	15000	14000
			実績	84.74	14942	5576	13318	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
介護保健法に定められた必須事業。介護予防ケアマネジメント事業と一体的に実施するとともに、介護予防・自立支援に資するケアマネジメントとなるよう介護支援専門員の資質向上や市民への意識啓発を図りながら効果的な実施を図る。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
高齢者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を継続するというを実現するために、要支援1又は要支援2の認定者に対し要介護状態へ移行することを予防する観点から地域包括支援センターが行わなければ事業であるため継続して実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
介護予防支援サービスの利用者数は、減少傾向である。介護保険法施行規則の一部改正により、指定居宅介護支援事業者が新たに指定介護予防支援事業者としての指定を受けられるようになり、市内では6つの居宅介護支援事業所が新たに指定を受け、介護予防支援サービスの提供主体が分散したことが、地域包括支援センターによるサービス提供件数減少の一因である。 本事業は必須事業であるため、介護支援専門員の資質向上を図りながら、引き続き高齢者の介護予防・自立支援に向け、介護予防支援を推進する。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03566_01		
事業名(行目名称)		保健事業・介護予防一体的実施事業費		細事業名	保健事業・介護予防一体的実施事業		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実		
	基本計画	介護予防及び介護サービスの充実		担当課	地域包括支援センター		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	75歳以上の市民			数値	20,892人	
	手段(どうやって)	高齢者の保健事業の実施主体である後期高齢者広域連合から業務委託を受けて、市が高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。KDBシステムを活用した健康データの分析、事業の企画調整と、それに基づく個別の保健指導及び通いの場等での健康相談、健康講座等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者の疾病予防と心身機能の向上を一体的に実施することで介護予防の推進を強化し、健康寿命を延伸する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,349	4,859	4,859	4,411	<ul style="list-style-type: none"> <li>○給料 2,701千円</li> <li>○職員手当等 838千円</li> <li>○共済費 790千円</li> <li>○旅費 120千円</li> <li>○需用費 276千円</li> <li>○役務費 34千円</li> <li>○使用料及び賃借料 100千円</li> </ul>	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	2,334	4,859	4,859	4,364		
	一般財源	15	0	0	47		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
健康長寿地域拠点訪問個所数		目標値	50	75	60	70	70
		実績	60	62	30	84	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>地域包括支援センターに、事業担当の専門職が配置されたため、体制が整ったため、今年度より、保健事業・介護予防一体的実施事業における実務である「個別的支援(ハイリスクアプローチ)」、「拠点等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)」全てを地域包括支援センターで実施している。高齢者の集いの場の情報収集などを積極的に行い、今年度は拠点以外の場所にもフレイル予防啓発の機会を広げている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>事業が円滑かつ市民にとって有益なものとなるよう、担当者間で協議しながら継続して実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和6年度より、「拠点等への積極的関与(ポピュレーションアプローチ)」と「個別的支援(ハイリスクアプローチ)」について地域包括支援センターで実施している。「拠点等への積極的関与(ポピュレーションアプローチ)」について、今年度は、食生活改善推進協議会や老人会、各種出前講座など拠点以外の通いの場に積極的に向き、フレイル予防の啓発を実施した。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00168_01			
事業名(行目名称)		包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	細事業名	包括的継続的ケアマネジメント支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	地域包括支援センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の介護支援専門員		数値	280人			
	手段(どうやって)	介護支援専門員の資質向上のための各種研修会の開催、ケアプラン作成に係る技術的指導及び助言。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	居宅介護支援事業者や介護サービス事業者、介護支援専門員などとの多職種協働や、その他地域の関係機関との連携を通じて、ケアマネジメント支援を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		219	611	611	259	○報償費 496千円 ○旅費 66千円 ○需用費 37千円 ○負担金補助及び交付金 12千円		
財源	県・国支出金	130	352	352	151			
	地方債		0	0				
	その他	0	142	142	0			
	一般財源	89	117	117	108			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
地域ケア会議検討事例数			目標値	36	36	36	36	36
			実績	42	21	8	17	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
<p>幅広く地域課題を抽出するための地域ケア会議の検討事例数については、縮小傾向になるが、今年度は、県の後方支援事業で色々アドバイスをいただいております。課題解決に向けた内容であるかなどを見極めていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>介護支援専門員の資質向上と共に地域課題を抽出するなど、介護予防・自立支援を実現するためには、必要な事業であり継続していく必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>検討事例数については、減少しているものの、令和6年度は会議内容の充実に向け、愛媛県介護予防市町支援検討会によるモデル市町支援を受け、会議の質は向上している。また、地域ケア会議を実施することで、介護支援専門員の資質向上と共に多職種で協議することで、ネットワークが強化され、日々のケアマネジメントにおいて相談できる関係が出来つつある。介護予防・自立支援を実現するための介護予防ケアマネジメントとなるよう、本事業を継続していく必要がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00340_01	
事業名(行目名称)		高齢者の生きがいと健康づくり事業費		細事業名	高齢者の生きがいと健康づくり事業		
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	高齢者福祉の充実		
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり		担当課	介護福祉課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	60歳以上の市民			数値	43,578人	
	手段(どうやって)	高齢者を代表する組織である老人クラブに生きがいと健康づくり事業を委託する。主な事業内容としては、(1)健康文化活動 (2)軽スポーツ活動 (3)公共施設の美化活動 (4)交通安全活動 (5)支え合いサロン活動 (6)栄養改善活動 など					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者が地域社会の各分野で、豊かな経験や知識、技能等を活かし、健康でかつ生きがいをもって社会活動ができるよう支援することで、元気高齢者づくりを促進させ、高齢者全般の介護予防に寄与し、ひいては本市の課題でもある健康長寿を延伸させることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 3,700千円	
経費		3,700	3,700	3,700	3,700		
財源	県・国支出金	1,560	1,475	1,475	1,502		
	地方債		0	0			
	その他	0	1,763	1,763	0		
	一般財源	2,140	462	462	2,198		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
事業参加者数 (年間延人数合計 単位:人)			目標値	50000	50000	50000	50000
			実績	38132	35512	30000	31375
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加を促進し、高齢者の介護予防に資することを目的としており、老人クラブ会員自らが主体的に周囲の高齢者に対しても働きかけながら、様々な活動を推進していく必要があるが、どうしても多くの高齢者が参加しやすい健康文化活動、軽スポーツ活動、公共施設の美化活動の比率が高くなっており、介護予防等の観点から進めていく必要がある支え合いサロン活動等の活動が少なくなっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>老人クラブ会員が老人クラブの活動を基盤としながら、地域社会の各分野で、豊かな経験や知識、技術等を活かし、健康でかつ生きがいをもって社会活動ができるよう支援することで、元気高齢者づくりを促進させ、高齢者の健康寿命の延伸につながっている。次年度も健康長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に推進するため、事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>本事業が展開されたことで、高齢者の健康寿命の延伸に寄与することができている。今後も市の推進課題でもある健康長寿社会の実現に向けて、介護予防活動を促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを行政が積極的に促進していく必要がある。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00342_01		
事業名(行目名称)		認知症総合支援事業費	細事業名	認知症総合支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	高齢者数	数値	37,328人			
	手段(どうやって)	認知症に関する相談、支援 認知症に関する正しい知識の啓発(認知症講演会他) 認知症見守りネットワークの構築及び地域での認知症見守りネットワーク活動支援 認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員の配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指す					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○報償費 237千円 ○旅費 278千円 ○需用費 236千円 ○役務費 61千円 ○委託料 896千円 ○使用料及び賃借料 83千円 ○負担金補助及び交付金 50千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,045	1,841	1,841	1,013		
財源	県・国支出金	623	1,062	1,062	591		
	地方債		0	0			
	その他	0	425	425	0		
一般財源		422	354	354	422		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
認知症講演会参加者数		目標値	1370	120	-	150	200
		実績	1358	102	-	110	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認知症になってからも住み慣れた地域で尊厳を保ちながら穏やかに生活できるよう、認知症や認知症の人への正しい理解のための普及啓発、認知症高齢者の見守り・探索・保護などのネットワークづくり、認知症について相談があった早期に専門職が支援できる体制づくりを実施している。今年度はORANGEWEEKと題した周知啓発週間を設けるなど普及啓発活動を強化した。また、認知症講演会では、映画「オレンジ・ランプ」の上映と認知症事業の紹介等を行う予定であり、認知症の人や家族の思いを知るとともに自分たちができていることを考えられる機会とする。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も引き続き認知症になってからも住み慣れた地域で安心して暮らせる・安心して認知症になれる地域づくりを目指し、認知症や認知症の人への正しく豊かな理解のため「新しい認知症観」の周知など普及啓発及び体制づくりに努めていく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
認知症講演会を開催し、認知症の本人がモデルになった映画の視聴により、認知症の人の思いや家族の思い等について知ってもらい、認知症への理解を深める機会となった。また新居浜市の取組として認知症高齢者見守りネットワーク、安心ノート作成等の説明を行った。今後も認知症の人やその家族とともに暮らせるまちづくりを目指し、より多くの市民が認知症への理解を深め自分にできることを考えていける機会を確保していく。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00342_02			
事業名(行目名称)		認知症総合支援事業費	細事業名	認知症高齢者地域支え合い事業補助金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	地域包括支援センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	角野、泉川校区高齢者数		数値	7,668人			
	手段(どうやって)	認知症についての正しい知識を普及啓発し、市民が認知症になっても見守ることができる地域になる。認知症による行方不明発生時の早期発見につながる支援活動や認知症の家族の介護負担を軽減する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で尊厳を保ちながら、生活を継続することができる。また地域の見守り、支援活動による地域づくりにつながる。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		487	492	492	485	○負担金補助及び交付金 492千円		
財源	県・国支出金	289	283	283	283			
	地方債		0	0				
	その他	0	115	115	0			
	一般財源	198	94	94	202			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
ふれあいサポーター(角野)、あいサポーター(泉川)登録者数			目標値	1200	1230	1245	1260	1290
			実績	1184	1189	1160	1183	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>角野校区ではふれあい劇団(認知症の寸劇)の活動、認知症を題材とした絵本作成、搜索模擬訓練、認知症カフェの開催、認知症の勉強会、泉川校区では認知症かるたの作成及び活用、認知症の人への声かけ練習、周知のためのパンフレット作成、認知症の勉強会などを実施している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>認知症への理解を深め、正しい知識を持ち適切な対応ができる住民が増え、住民主体での見守り体制が構築できるよう活動支援を行っていく。補助内容等については検討が必要だと考える。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	B:事業の進め方の改善検討					
<p>認知症になっても住み慣れた地域で尊厳を保ちながら暮らし続けることができるよう住民が主体となって認知症に関する知識の普及、徘徊による行方不明発生時には、早期に発見できるようネットワークの構築、家族の介護負担の軽減のための支援等を実施し、地域の認知症への理解や見守り力の向上に努めた。補助金額については今後も検討が必要である。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00348_01		
事業名(行目名称)		成年後見制度利用支援事業費	細事業名	成年後見制度利用支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	成年後見開始の審判申立を行うべき者がいない認知症高齢者等		数値	10人		
	手段(どうやって)	認知症等により判断能力が十分でない高齢者が成年後見制度を利用するにあたり、申立を行うべき配偶者等の4親等以内の親族がない場合、市長が成年後見開始の審判申立を行うとともに、費用について助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められる者について助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	成年後見制度の利用を支援することにより認知症高齢者等の権利を擁護する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,195	2,213	2,213	1,406	○報償費 1,296千円 ○役務費 205千円 ○委託料 712千円	
財源	県・国支出金	1,309	1,278	1,278	821		
	地方債		0	0			
	その他	465	509	509	0		
	一般財源	421	426	426	585		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
市長申立てによる成年後見制度利用者数(人)		目標値	10	10	10	10	10
		実績	15	13	1	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>認知症高齢者の増加により、成年後見制度利用促進についての市町の主体的関与が必要となっている。関係機関等からの成年後見人の選任についての相談が増えており、成年後見等の申立件数も増えている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>平成28年度に成年後見制度の利用促進に関する法律が制定され、行政による積極的な制度の推進が不可欠となっており、今後も市長申立てによる成年後見制度利用者は増加することが予想されるため、計画に沿って事業を進めていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>超高齢社会が進行している状況下において、今後も判断能力が全くない若しくは十分でない認知症高齢者の増加は避けられない。令和6年度も市長申立ての必要があった案件8件について、家庭裁判所の審判を得ることができた。平成28年度に成年後見制度の利用促進に関する法律も制定され、行政による積極的な制度の推進が不可欠となっており、今後も市長申立てによる成年後見制度利用者は相談案件も含めて増加することが予想されるため、計画に沿って事業を進めていく。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00356_01			
事業名(行目名称)		在宅医療・介護連携推進事業費	細事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	地域包括支援センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	高齢者数		数値	37,328人			
	手段(どうやって)	地域の医療・介護サービス資源の把握 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築推進 在宅医療・介護連携に関する相談支援 地域住民への普及啓発						
	目的(どんな状態にしたいのか)	在宅医療・介護連携の課題抽出と対応協議 医療・介護関係者の情報共有の支援 医療・介護関係者の研修 二次医療圏内の市町連携						
		医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく最期まで続けることができるよう、在宅医療関係者と介護関係者の連携推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,540	2,618	2,618	2,481			
財源	県・国支出金	1,515	1,510	1,510	1,447	○需用費 205千円 ○役務費 471千円 ○委託料 1,942千円		
	地方債		0	0				
	その他	0	605	605	556			
	一般財源	1,025	503	503	478			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
協議会、部会、多職種連携で行う研修会および市民向け講座			目標値	5	5	5	11	14
			実績	5	14	8	23	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>昨年度、情報共有冊子を作成し、多職種の在宅における役割や連携について共有をすることができたこともあり、専門職同士の交流を深めることや、市民の方に在宅医療・介護や多職種連携について知ってもらう事を目的とした『在宅医療・介護あんしんまるわかりフェア』をR7年1月に開催する予定である。現在、定期的に作業部会を開催しながら、フェアに向けての話し合いを行っている。</p> <p>また、もしもの時を考える「人生会議」の必要性についてなどを出前講座やイベント、ロビー展等を通し、普及啓発を実施している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>在宅医療・介護あんしんまるわかりフェアを、来年度も実施する予定がある。このままの予算で依頼したい。</p> <p>来年度より、新規で『在宅緩和ケア推進事業』を実施予定であり、来年度は県からの補助があるが、令和8年度よりは市からの予算が必要になる。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和6年度は、医師、歯科医師、ケアマネジャーなどの各団体に集ってもらい、定期的に作業部会を開催しフェアの話し合いを行った。令和7年1月26日に医療・介護や多職種連携を知ってもらうことを目的とした「在宅医療・介護あんしんまるわかりフェア」をイオンモール新居浜で実施した。当日は、約300名が参加をしてくれ、大変盛況であった。アンケートからも大変満足が38%、満足が43%と約8割が満足しており、大変満足度の高いイベントとなった。また、各専門職種が関わることで、今後在宅医療・介護を提供していく上で、専門職種同士の連携しやすい関係を築くためのイベントになった。</p> <p>「もしもの時を考えよう」の出前講座も好評であり、エンディングノートを書ききっかけにはなっている。エンディングノートも増刷をしている状況である。人生会議について約半数は知らない状況であり、今後も周知啓発を引き続き行っていく。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00372_01		
事業名(行目名称)		認知症高齢者地域支え合い事業費	細事業名	認知症高齢者地域支え合い事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	地域包括支援センター			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	高齢者数		数値	37,328人		
	手段(どうやって)	認知症サポーター養成講座による認知症に関する正しい知識の普及 認知症の人やその家族が集い、地域社会からの孤立を防ぎ、地域の人や専門家と相互に情報共有できる場であるオレンジカフェの周知、カフェ同士の交流会の実施等の後方支援を実施					
	目的(どんな状態にしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指す					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		981	1,264	1,264	723	○需用費 303千円 ○役員費 91千円 ○委託料 870千円	
財源	県・国支出金	585	729	729	422		
	地方債		0	0			
	その他	0	292	292	0		
	一般財源	396	243	243	301		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
認知症サポーター数(累計)		目標値	20900	23300	24150	25000	26700
		実績	21581	23578	24507	25764	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>教育機関向けの認知症サポーター養成講座について、周知を強化したことで講座申込・実施校が数年前と比べ増加・維持できている。また、劇から絵本の読み聞かせ・動画の視聴に内容を変更したことで、従事者の負担軽減につながっている。                      企業や住民を対象とした講座は回数が増加していないため、周知を強化し、より広く認知症や認知症の人に関する正しい知識の普及に努める必要がある。講座内容は教材の改訂に際して見直しを行い、認知症の本人の思いや新しい認知症観についての内容を新たに盛り込んだ。                      オレンジカフェは感染対策から中止の状態が続いているカフェもあるが、認知症の家族や地域住民の集いの場となっている。交流会の実施や効果的な周知方法について検討するなど、引き続き後方支援を行っていく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>今後も認知症や認知症の人の正しい知識・豊かな理解の普及のため、認知症サポーター養成講座を継続し周知にも努める。                      また、養成したサポーターが具体的活動につながるよう、ステップアップ講座やチームオレンジなどについても体制づくりを行っていく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>一年間を通して認知症サポーター養成講座を実施し、受講者に認知症の正しい理解や対応方法を伝えることができた。教育機関での開催は継続し、高齢者に関わる機会のある企業、医療機関等への認知症サポーター養成講座の周知を広げ、一人でも多くの認知症サポーターを増やしていく。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03214_01		
事業名(行目名称)		家族介護者慰労金支給事業費	細事業名	家族介護者慰労金支給事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実			
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	要介護4以上の者	数値	1,746人			
	手段(どうやって)	在宅で重度の介護を要する高齢者の介護者に、月額5,000円の慰労金を支給。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	在宅で、重度の介護を要する高齢者を介護している介護者に対し、慰労金を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,157	5,434	5,434	5,289		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	6,157	5,434	5,434	5,289		
	一般財源	0	0	0	0		
○役務費 34千円 ○扶助費 5,400千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
受給者数		目標値	120	120	120	120	
		実績	119	129	111	137	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
重度の介護を要する高齢者を介護している者の経済的負担軽減や在宅介護支援のため、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		B:事業の進め方の改善検討				
要介護者を在宅で介護している介護者を慰労するための事業であり、高齢者福祉の向上に役立っている。限られた財源のなか事業を継続するために、支給要件の見直しや事業内容の見直しを行いながら、今後も事業を実施していく必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03524_02			
事業名(行目名称)		(施)老人クラブ育成費	細事業名	老人クラブ運営補助金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	高齢者福祉の充実				
	基本計画	共に生き支え合う社会づくり	担当課	介護福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の老人クラブ会員		数値	3,242人			
	手段(どうやって)	新居浜市老人クラブ連合会および単位老人クラブへ運営補助金を支給する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ運営を安定させ、活動を活性化させることを目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,358千円		
経費		1,357	1,358	1,358	1,222			
財源	県・国支出金	904	904	904	814			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	453	454	454	408			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
老人クラブ組織率(老人クラブ会員数/65歳以上の高齢者人口) 単位:%			目標値	15	15	10	10	10
			実績	10.6	9.4	8.7	8.9	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>老人クラブ会員数の減少傾向、組織率の低下について大きな課題となっている。新居浜市老人クラブ連合会では会員増強の方策として女性部、若手部が中心となって地域に密着した活動に取り組み、今後はさらに地域支援活動の担い手としての介護予防活動等に積極的に取り組んでいく必要があると考えている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>超高齢社会により、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、老人クラブの活動及び役割の重要度は日々増しており、本市が推進している健康長寿社会の実現を目指すために、次年度についても国・県とともにその取り組みと組織の活性化について継続して支援していく。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和6年度についても住み慣れた地域で感じられる老人クラブ活動の充実、単位老人クラブ活動の活性化を図ることができ、若手高齢者の活力が発揮できる場への土台作りを進めることができた。超高齢化社会が既に到来している現在、介護予防活動の担い手として、高齢者の生きがいと健康づくりを推進している老人クラブの役割の重要度は増しており、本市が推進している健康長寿社会の実現を目指すために、国・県とともにその取組みと組織の活性化について継続して支援していく。</p>								